

人001	項目名	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援事業費
------	-----	--------------------------

予算書項目	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費	ページ	13
-------	------------------------	-----	----

所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
-------	-------------------

年度	R4
----	----

会計名	一般会計
款	民生費
項	社会福祉費
目	人権交流プラザ管理費

(単位:千円)

補正前額	78,562
------	--------

要求額	25,798
-----	--------

総務部長段階査定額	25,798
-----------	--------

市長段階査定額	25,798
---------	--------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	25,798
地方債	0
その他	0
一般財源	0
計	25,798

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】 中央人権福祉センター 0857-24-8241</p> <p>【1次総の施策体系】 1201</p> <p>【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯に対しては、これまで緊急小口資金等の特例貸付などによる支援を行ってきた。新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、既に総合支援資金の再貸付が終了するなどにより、特例貸付を利用できない世帯が存在する。こうした世帯に対して、就労による自立につなげるため、「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」を支給する。</p> <p>申請期限が令和4年9月末から令和4年12月末までに延長することにかかる、必要な予算を計上するもの。</p> <p>【事業の目的及び効果】 「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」を支給することにより、生活困窮者の自立につなげる。</p> <p>【事業の内容】 申請期限：令和4年12月末 支給期間：初回3か月に加えて再支給3か月を可能とする(最大6か月) 給付額：単身世帯 月額 6万円 2人世帯 月額 8万円 3人以上世帯 月額 10万円</p> <p>※給付に関する経費については、「新型コロナウイルス感染症セーフティ強化交付金」より、補助率10/10で措置</p>